

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	151 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 553000 名称 伊賀支所住民福祉課	担当者 氏名	森川 美穂	連絡先 45 - 9104 (内線) 223

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民	※対象件数
成果(どうする)	交通事故のない安全かつ安心な地域社会ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	◎交通安全対策 ①啓発活動期間(全国交通安全運動年2回、交通安全県運動年2回)に合わせて啓発用チラシの各区組回覧、無線放送による啓発 ②区長、警察、交通安全協会及び小中学校と連携して交通安全運動期間中に街頭啓発及び交通安全パトロールを年8回実施 ③交通安全協会、学校及び地域などと取組調整	
社会情勢 の変化等	人口減少と超高齢化社会の到来にあたり、特に高齢者が関わる事故が増加傾向にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
街頭啓発(交通安全パレード)	回		目標	10	目標	10
			実績	10	実績	10
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
市内人身事故件数	事故件数の削減を目標としている		件	目標	540	目標	450
				実績	496	実績	551
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源内 訳	国庫支出金	8	18	20	20
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8	18	20	20
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		1,448	1,458	1,460	1,460

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	現在、地域の関係機関、各種団体と連携し街頭指導を行っているが、今後、街頭指導所の見直しや、より多くの人的協力を得られるよう、平成23年度からまちづくり協議会に協力を呼びかけていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 まちづくり協議会にも街頭指導等の取り組みを知ってもらい、今後活動の協力を得るため、平成23年度から区への依頼もまちづくり協議会を通して行っている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中林 千春
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 高齢化社会の進展により、高齢者が関係する事故が増加傾向にあり、運転者や歩行者の交通安全意識の高揚が必要なことから、交通安全啓発を一層推進する必要がある。また、小中学校児童生徒の登下校の交通安全教育が必要であるため現状維持とする。
現時点における課題、その他	高齢者の運転者が益々増加している。自転車の交通ルールの理解が不足している。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	関係機関・団体と更に連携を図り、街頭指導を行なう。平成24年度までに街頭指導場所の是非を確認する。